

**HELPNET®**

会社案内



株式会社日本緊急通報サービス



# ヘルプネット®は 救える命を見逃しません

ヘルプネット® (HELPNET) は、緊急・事故の通報を消防・警察等に  
音声とデータおよびFAXで素早くお知らせするサービスです。

株式会社日本緊急通報サービスは、  
政府が推進するITSの一環として「緊急車両の運行支援」を担い、  
まさかの時の“安全・安心”を提供することを使命とし、  
交通事故等による死傷者の低減に貢献します。

# ごあいさつ

今、クルマは、「つながるクルマ」の時代になりました。中でも、一番早く正確につなぐ必要があるのは、交通事故の際の緊急通報です。事故にあっても、早く治療ができれば命は助かります。

意識不明になるような重大事故でも、自動で事故位置を消防、警察につなげる。体調急変の際も、ボタン一つでクルマの位置を消防、警察につなげる。一番つなぎたいときに、早く正確につなげる。それが、弊社が提供するHELPNETサービスです。

EUでは、2018年4月以降の新型車に緊急通報装置を装着することが義務付けられました。2017年11月には国連基準が策定され、我が国でも、2018年5月に接続機関に関するガイドラインが、7月には装置の保安基準がそれぞれ定められ、その普及が求められています。

普及に向け弊社では、低コストの車載通信機からでも、正確に事故位置をHELPNETセンターの地図画面に表示できるよう、システムを開発しました。これにより、より多くのクルマがHELPNETを利用できるようになりました。

また、弊社には、全国の救援機関に緊急通報をつなぐことのできる、国内随一のインフラがあります。

全国の消防本部、警察本部の緊急通報を受理する指令台に、HELPNETセンターから直接電話できるよう回線整備を進めています。また、事故位置を、管轄する消防本部、警察本部の指令台の地図画面に表示できるよう、全国の指令台とデータ接続を進めています。全ての警察本部、大半の消防本部との間で、こうしたインフラ構築は完了し、ガイドラインに沿って更なる拡充を進めています。これにより、救急車両等は、いち早く出動し、スムーズに現場に到着できます。

加えて、衝撃度合から重症確率を計算し、病院、消防に通報し、ドクターヘリの早期出動につなげる仕組みの普及にも努めています。

弊社は、1999年9月に政府のITS構想を実現する会社として、公共的使命を帯びて設立されました。弊社のシステム、インフラは、できる限り多くの方のお役に立てたいと考えています。

2019年4月現在、160万人超の方がHELPNETを利用できますが、緊急通報に関心を持たれる、あらゆる企業、セクター、関係機関の方々と、できる限り連携し、つながり、日本国中、誰でも利用できるようにすることを、望んでいます。

「交通事故から少しでも多くの命を救う。」それが私たちの願いです。



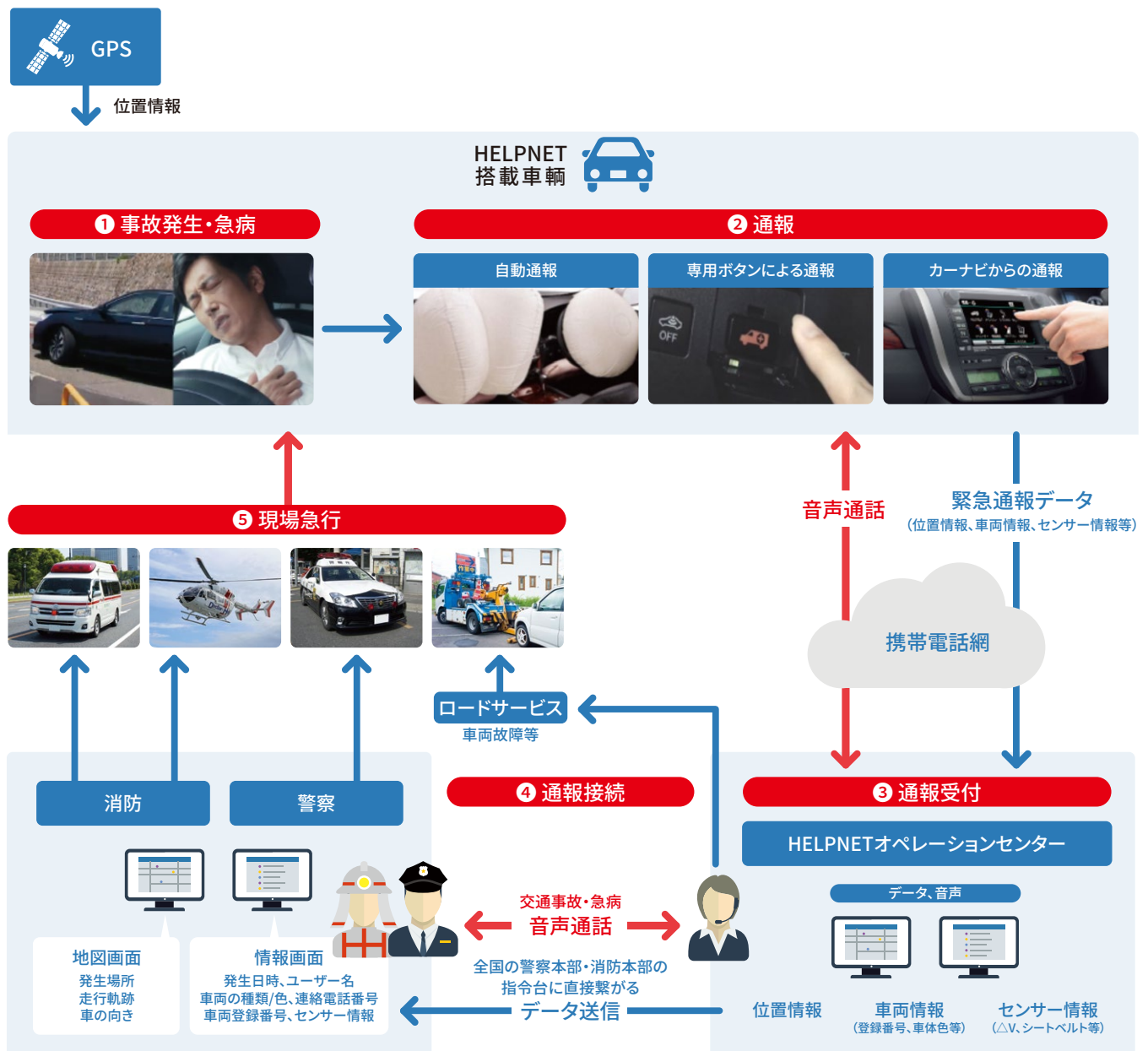
株式会社 日本緊急通報サービス  
代表取締役社長

倉田 潤

## HELPNETの仕組みと流れ

### 運転中の事故や急病など緊急事態を通報、スピーディな救援活動をサポートします。

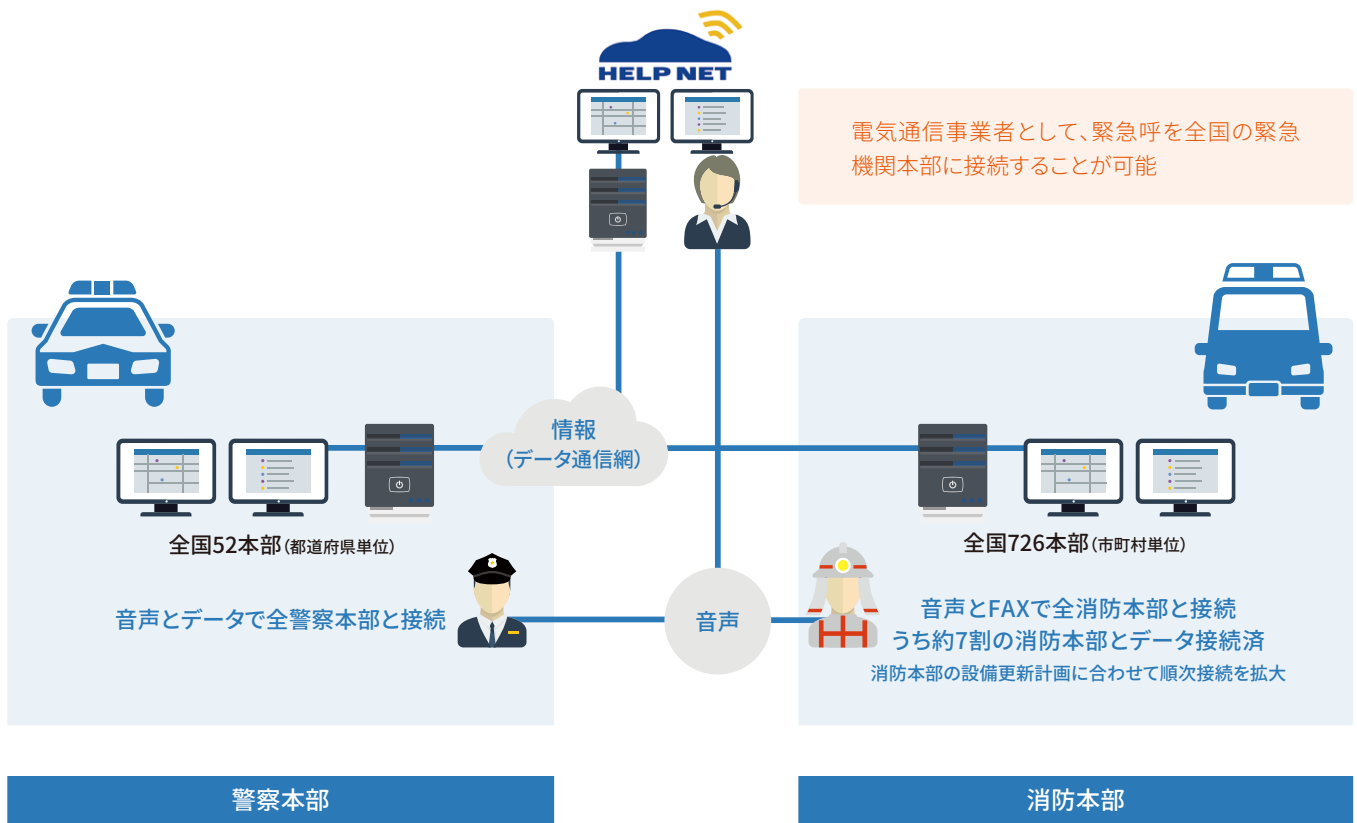
HELPNETオペレーションセンターで緊急事態発生の通報を受信し、最寄りの警察や消防等の関係機関に接続します。緊急事態発生から、関係機関への通報までの時間が短縮されるため、救命率の向上や交通事故による二次災害の防止、渋滞の緩和に貢献します。



- ・エアバッグ運動による自動発報、または簡単な操作でHELPNETセンターに通報
- ・通報者と会話、状況を確認し、必要に応じ消防・警察に連絡
- ・会話と同時にデータを送信、発生場所、車両情報などを迅速に伝達
- ・正確な位置情報・車両情報により、救急車・パトカーが素早く現場に到着 (必要に応じてドクターヘリも出動)

## HELPNETの特長

### 全国の警察・消防へ直接接続が可能なインフラシステム



ヘルプネットは会社設立から、全国の消防本部・警察本部・海上保安本部の指令台に音声とデータで直接接続できるインフラを構築してまいりました。

現在、全国52警察本部の全てと音声とデータで直接接続を完了しています。

消防本部へは音声とFAXで全国726消防本部に接続、うち約7割の消防本部の指令台とは音声のみならずデータでの直接接続を完了しています。

海上保安部へは、全国11の管区海上保安本部の全てと音声とデータで直接接続を完了しています。

(2019年4月現在)

## 緊急通報サービスの高度化

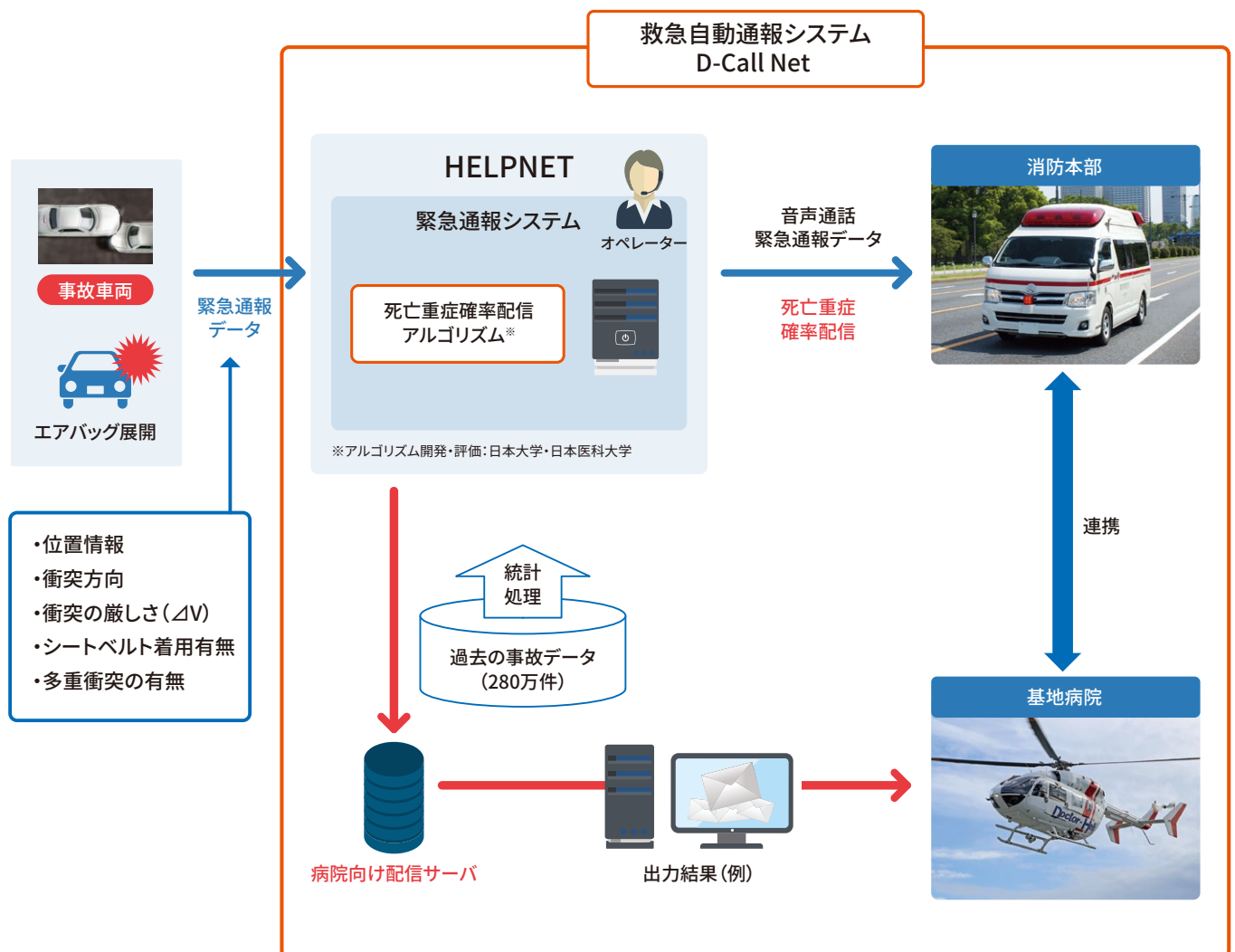
### D-Call Netに対する取り組み

トヨタ自動車、本田技術研究所、HEM-Netとの4社による救急自動通報システム(D-Call Net)の試験運用を、2015年11月よりドクターヘリ基地病院の参加を得て開始しました。

D-Call Netはヘルプネットの事故自動通報システムを利用し、死亡重症確率、車両からのセンサー情報、通報場所、接続した消防本部等のデータを連携該当病院に送信します。

ヘルプネットから送信されたデータを基に早期判断を行い、消防と病院で連携し、ドクターヘリを利用して現地に医師を派遣します。

2018年4月からはHELPNETサービスを高度化し、消防本部に対し死亡重症確率データを送信する本格運用を開始しております。





## 事故自動通報普及の環境整備

### ・国連WP29 (自動車基準調和世界フォーラム) 対応

事故緊急通報システム (Accident Emergency Call System) 規則 (R144) の国連での採択と2018年7月の発効を受け、国連での採択内容をHELPNET仕様に反映しました。

### ・「接続機関における自動車からの緊急通報の取り扱いに関するガイドライン」に準拠したPSAPを目指す

救援機関 (警察・消防) に対し、緊急通報表示を付した音声による接続と、事故情報のデータ接続を可能とするHELPNETサービスは、3省庁 (警察庁、消防庁、国交省) 作成のガイドラインにほぼ準拠しており、国連WP29で規定された車両からの緊急通報を受ける機関であるPSAP (Public Safety Answering Point) を目指します。

### ・事故自動通報搭載車両拡大への対応

自動車アセスメントでの事故自動通報機能の評価開始を受け、対象車両の拡大に備えるためオペレーションセンター及びオペレータの拡充を図ります。

## HELPNETのお役立ち事例

#### 事例 1

山間部を走行中、崖から転落する自損事故が発生。エアバッグが作動し、ヘルプネットに自動通報、オペレーターの問いかけに応答が無かったため、所轄の消防本部に救急車の出動を要請。崖下の車内から意識不明のドライバーが救出され、病院に緊急搬送された。

#### 事例 2

高速道路を走行中に「あおり運転」に遭遇、身の危険を感じヘルプネットに通報。オペレーターから警察に通報後、ドライバーと警察の直接会話に切り替え、警察からの指示を受けドライバーは難を逃れた。

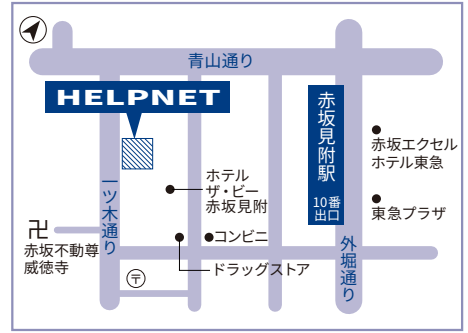
エアバッグ展開等と連動した自動通報では、自ら緊急通報をしなくても、自動的にHELPNETオペレーションセンターに通報されます。

ドライバーが意識を失うなど、何らかの理由でHELPNETオペレーションセンターのオペレーターの呼びかけに応答できない場合でも、オペレーターが自動送信されたGPS位置情報等のデータにもとづき、救急車の出動を要請します。

自動通報事案の事後ヒアリング調査では、全く応答が無いケースのうち約7割が、救急車で病院搬送されています。

## 会社概要

|        |   |  |
|--------|---|--|
| 会社名    | 株式会社日本緊急通報サービス<br>JAPAN MAYDAY SERVICE CO.,LTD.   |  |
| 設立     | 1999年9月29日  |  |
| 資本金    | 11億4670万8100円   |  |
| 本社所在地  | 〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目21番13号  |  |
| ホームページ | <a href="https://www.helpnet.co.jp/">https://www.helpnet.co.jp/</a>   |  |
| 業務内容   | <p>(1) 情報通信機器、システムを媒介とする警察・消防などへの通報接続サービスおよび業務代行サービス</p> <p>(2) 交通・災害および危機関係情報通信センターの運営、管理</p> <p>(3) 電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p>(4) 情報処理・提供、その他情報サービス</p>  |  |
| 許認可    | <p>警備業法の認定 第30002532号</p> <p>電気通信事業法の届出 回線A-12-4001</p>   |  |
| 役員     | <p>代表取締役社長 倉田 潤</p> <p>代表取締役専務 神崎 洋</p> <p>代表取締役常務 土岐 武司</p> <p>代表取締役常務 菖蒲 正和</p> <p>取締役(非常勤) 河野 雅彦</p> <p>取締役(非常勤) 西川 信広</p> <p>取締役(非常勤) 山田 浩喜</p> <p>監査役 鷺坂 長美</p> <p>監査役(非常勤) 志鶴 光俊</p> <p>監査役(非常勤) 池田 毅</p>   |  |
| 株主     | <p>トヨタ自動車株式会社</p> <p>パナソニック株式会社</p> <p>セコム株式会社</p> <p>KDDI株式会社</p> <p>東京海上日動火災保険株式会社</p> <p>株式会社NTTドコモ</p> <p>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社</p> <p>株式会社デンソー</p> <p>アイシン・エイ・ダブリュ株式会社</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社</p> <p>日本電気株式会社</p> <p>損害保険ジャパン日本興亜株式会社</p> <p>パイオニア株式会社</p> <p>株式会社デンソーテン</p> <p>NTTコミュニケーションズ株式会社</p> <p>日産自動車株式会社</p> <p>本田技研工業株式会社</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>セコム損害保険株式会社</p> | <p>AIG損害保険株式会社</p> <p>ソフトバンク株式会社</p> <p>クラリオン株式会社</p> <p>カルソニックカンセイ株式会社</p> <p>アルパイン株式会社</p> <p>日本無線株式会社</p> <p>三菱電機株式会社</p> <p>株式会社イエローハット</p> <p>株式会社オートバックスセブン</p> <p>一般社団法人日本自動車連盟</p> <p>タイムズコミュニケーション株式会社</p> <p>株式会社PFU</p> <p>スズキ株式会社</p> <p>ダイハツ工業株式会社</p> <p>東芝デジタルソリューションズ株式会社</p> <p>株式会社SUBARU</p> <p>マツダ株式会社</p> <p>三菱自動車工業株式会社</p> <p>日野自動車株式会社</p> |





# 会社のあゆみ

|           |  |
|-----------|--|
| 1996年 8月  | ITS（高度道路交通システム）の開発9分野が決定される                                      |
| 1997年 7月  | （社）新交通管理システム協会にて ITS 9分野のうち「緊急車両の運行支援」をベースにして「緊急通報システム分科会」が設立される |
| 1998年 9月  | ITS「緊急車両の運行支援」の分野に基づき消防関係機関と民間業者による「緊急通報システムの検討に関する委員会」発足        |
| 1999年 9月  | 株式会社日本緊急通報サービス 設立  |
| 2000年 9月  | 車載機による HELPNET 緊急通報サービスを開始<br>セルシオ・シーマその他車種に搭載される                |
| 2002年 6月  | au 携帯電話向けの HELPNET 緊急通報サービスを開始                                   |
| 2005年 5月  | トヨタ自動車「G-BOOK ALPHA」への標準搭載として HELPNET 緊急通報サービスが採用される             |
| 2005年 8月  | 「レクサス」全車種への標準搭載にも採用される   |
| 2006年 10月 | ドコモ携帯電話向けの HELPNET 緊急通報サービスを開始                                   |
| 2010年 12月 | トヨタ自動車が開発したスマートフォン向け「スマートG-BOOK」に HELPNET 緊急通報サービスが採用される         |
| 2013年 6月  | ホンダ車に HELPNET 緊急通報サービスが採用される                                     |
| 2013年 10月 | ITS 世界会議（東京）出展   |
| 2013年 11月 | ヘルプネット ユーザー数 50 万人達成   |
| 2014年 3月  | プライバシーマーク認証取得  |
| 2014年 12月 | あいおいニッセイ同和損保「サポ NAVI」に HELPNET 緊急通報サービスが採用される                    |
| 2015年 11月 | D-call Net（ドクターヘリやドクターカーの出動を早期判断する救急自動通報システム）の試験運用に参画            |
| 2017年 5月  | ヘルプネット ユーザー数 100 万人達成  |
| 2018年 5月  | アジア太平洋地域 ITS フォーラム福岡 出展  |
| 2018年 6月  | 全国の消防本部に対し D-call Net の本格運用を開始                                   |
| 2018年 9月  | ヘルプネット ユーザー数 150 万人達成<br>ITS 世界会議（コペンハーゲン）出展                     |
| 2019年 3月  | 日産自動車にHELPNET緊急通報サービスが採用される                                      |

現在に至る



**HELPNET**  
JAPAN MAYDAY SERVICE CO., LTD

株式会社日本緊急通報サービス  
JAPAN MAYDAY SERVICE CO., LTD

〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目21番13号  
URL : <https://www.helpnet.co.jp>